



平成 25 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名 **椿本興業株式会社**
代表者名 取締役社長 椿本 哲也
(コード番号 8052 東証・大証第 1 部)
問合せ先 取締役 執行役員 春日部 博
(TEL. 06-4795-8806)

(訂正)「平成 21 年 3 月期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 8 日付適時開示「当社元従業員による不正行為に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年 5 月 14 日付「平成 21 年 3 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 椿本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL (06) 4795 - 8806
 定時株主総会開催予定日 平成 21年6月26日 配当支払開始予定日 平成 21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	87,960	△9.8	2,380	△15.8	2,468	△17.0	986	△13.7
20年3月期	97,468	4.6	2,827	24.0	2,974	22.8	1,143	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	30.64	—	9.5	5.2	2.7
20年3月期	35.49	—	9.5	5.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 37百万円 20年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,401	9,460	22.0	290.14
20年3月期	51,723	11,642	22.1	355.65

(参考) 自己資本 21年3月期 9,343百万円 20年3月期 11,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	215	△529	△396	3,269
20年3月期	98	△1,299	△1,317	3,929

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	386	33.8	3.2
21年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	354	32.6	3.1
22年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		28.6	

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	39,000	△16.5	600	△61.1	650	△60.4	370	△56.3	11.49
通期	81,000	△7.9	1,500	△37.0	1,600	△35.2	900	△8.8	27.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 [新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 32,489,845株 20年3月期 32,489,845株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 285,640株 20年3月期 277,770株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	81,211	△10.0	1,882	△10.3	2,265	△7.2	919	△2.7
20年3月期	90,254	4.4	2,098	24.1	2,442	23.6	945	34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	28.53	—
20年3月期	29.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,692	7,886	19.9	244.61
20年3月期	47,938	9,854	20.6	305.59

(参考) 自己資本 21年3月期 7,886百万円 20年3月期 9,854百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	36,000	△17.3	400	△64.3	600	△58.7	400	△51.1	12.41
通期	76,000	△6.4	1,100	△41.6	1,400	△38.2	800	△13.0	24.81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの「1 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、全世界に波及した米国発の金融危機が大きく影響し、景気の大幅な悪化と、輸出の大幅な減少をもたらした結果、生産の減少、設備投資の減少、個人消費の減少、企業収益の減少となり、出口の全く見えない景気動向となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、期初に掲げた目標の達成に全力をあげて取り組んでまいりました。比較的好調であった上半期とは対照的に、下半期は当企業グループの最重要基盤である自動車業界・IT業界をはじめとする全業界において操業短縮、設備投資の計画中止、延期等が頻発し、目標業績の達成が難しい局面となりました。

売上高は、目標の1,000億円に及ばず、879億60百万円にとどまり、前期に比べ減収となりました。

営業費用においては、仕入価格の抑制と、販売費及び一般管理費の徹底した節減・削減、効率的な営業活動に取組み、当初目標の営業利益30億円、経常利益31億円達成を目指しましたが、期末直後の貸倒の影響などもあり、営業利益23億80百万円、経常利益24億68百万円とそれぞれ減益となりました。

又、特別損益面においては、株式市況の極端な低迷により、投資有価証券の減損・評価損、ゴルフ会員権の減損等が発生し、当期純利益において、目標の16億円にはとどかず、9億86百万円となりました。

以上を総合すれば、当連結会計年度の業績は次のようになり、前期に比べ減収・減益となりました。

連結売上高	<u>879億60百万円</u>	(前期比 <u>90.2%</u>)
連結営業利益	<u>23億80百万円</u>	(前期比 <u>84.2%</u>)
連結経常利益	<u>24億68百万円</u>	(前期比 <u>83.0%</u>)
連結当期純利益	<u>9億86百万円</u>	(前期比 <u>86.3%</u>)

事業部門別の概況は次のとおりであります。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約54%を占めております。

当連結会計年度は、鉄鋼、造船関連等への直接販売部門は比較的順調に推移いたしました。特約店向け等の間接販売部門が低調であったため、その結果、当事業全体の売上高は、475億53百万円（前期比98.8%）となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約37%を占めております。

当連結会計年度は、太陽光発電・太陽電池等成長産業分野の関連業界深耕へ注力してまいりましたが、自動車業界・液晶関連業界への販売が低迷し、当事業全体の売上高は、324億80百万円（前期比77.9%）となりました。

産業資材事業その他

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約9%を占めております。

当連結会計年度は、新規商品の開発を中心に業績向上を計ってまいりました結果、自動車関連・IT関連業界の不振が影響したにもかかわらず、当事業全体の売上高は、79億26百万円（前期比104.2%）と、堅調に推移いたしました。

② 次期の見通し

次期国内景気は、輸出及び生産の減少は継続するものの、在庫調整は着実に進捗するものと思われま。しかしながら、現時点においては、先行き予想は全く不明という状況であります。

当企業グループにおいては、このような中、総合力を結集した上で、クリーンエネルギー、環境・医薬等の成長産業分野での営業基盤の確立をはかり、更にはコスト管理の強化、リスクマネジメント、内部統制等の企業統治の徹底によりこの難局の打開をはかり、着実な営業展開を進めていく所存であります。

以上の状況を踏まえ、次期連結業績予想を下記の通りといたしますが、下記の予想数字は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであり、上記の通り先行き予想が非常に困難でありますので、実際の業績は今後様々な要因によって大きく変動する場合があります。

連結売上高	810億円	(前期比	<u>92.1%</u>)
連結営業利益	15億円	(前期比	<u>63.0%</u>)
連結経常利益	16億円	(前期比	<u>64.8%</u>)
連結当期純利益	9億円	(前期比	<u>91.2%</u>)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、63億80百万円減少いたしました。主な要因は、営業活動に伴う受取手形及び売掛金の減少43億73百万円、たな卸資産の減少14億67百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ主に投資有価証券の時価が下落したことにより合計で29億40百万円減少しております。

(2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ68億16百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産と同様に、営業活動に伴う支払手形及び買掛金の減少61億54百万円、前受金の減少2億32百万円等であります。固定負債は、繰延税金負債が4億1百万円減少したことが主な要因であります。また、役員退職慰労金については、当第1四半期連結会計期間において、当社の取締役、監査役に対する退職慰労金制度を廃止したことにより、「役員退職慰労引当金」を取崩し、当連結会計年度末における未払額4億6百万円を「長期未払金」として計上しております。

(3) 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、21億81百万円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を9億86百万円計上したことによる増加と、配当金の支払3億86百万円、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金が26億30百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、32億69百万円となり、前連結会計年度末より6億59百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は2億15百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益19億96百万円、売上債権の減少額42億55百万円、たな卸資産の減少額14億48百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額61億円、法人税等の支払額11億46百万円等の資金の減少によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は5億29百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券取得による支出4億72百万円、固定資産の取得による支出76百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は3億96百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額3億86百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不透明な経済状況に対応し不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、当連結会計年度末程度を予定しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	22.3	<u>19.5</u>	<u>22.1</u>	<u>22.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	29.7	<u>22.9</u>	<u>19.0</u>	<u>14.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	—	1.0	25.2	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.9	—	54.7	1.7	4.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%以上を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しており、内部留保は企業環境の変化に対応する今後の事業展開と、安定的な株主配当に役立ててまいります。そして、中期的には自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計り、同時に株主の皆様への利益還元も充実させて行く所存であります。

上記を目安に、具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、第2四半期末を基準日として4円(実施済み)、期末を基準日として6円の、年間10円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末を基準日として3円、期末を基準日として5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「長年にわたり、機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供する」ことを経営の基本方針とし、商社としての幅広い商品提供力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、中期的には自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計ることを目標とし、株主の皆様への利益還元を充実させて行く所存であります。

当連結会計年度の上記ROEは、激変する環境の中でも9.5%となり、概ね目標値を維持することができました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、創業100周年へ向け、売上高1,000億円・経常利益30億円の早期達成を目指して、平成19年4月より3ヶ年の連結中期経営計画「SUCCESS100」をスタートさせております。

この中では、社是に掲げた「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実行を中期方針の要とし、当企業グループの総合力の活用と国内営業を含めた事業活動全体のグローバル化をキーワードに、下記の施策を進めております。

- ① グループ全体での顧客開拓活動の継続展開により、IT等の新技術・環境・自動車・素材・エネルギー等、成長産業分野、有力業界での営業を拡大すること。
- ② 当企業グループの取扱商品の幅を広げて、顧客ニーズへの対応力を強め、他社との差別化を計り、競争力を高めること。
- ③ 当企業グループの主要取扱商品である(株)椿本チエイングループ製品の拡販により、顧客基盤の拡大・充実に計ること。
- ④ 国内の地域経済圏の規模・特徴にマッチした営業力を整備することにより、国内市場の開拓を更に進めること。
- ⑤ 中国・東南アジアでの営業力の強化と共に、新たな海外市場を開拓することにより、海外事業の拡大を計ること。
- ⑥ グループ一体となった情報・人材・業務・資金等の活用と営業・人材・業務・資金等の効率化、リスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ収益力を強化すること。

なお、当連結会計年度（平成21年3月期）はこの中期経営計画2年目に当たりますが、米国のサブプライム問題に端を発した世界経済の急激な変化に、当企業グループも年度後半から自動車関連業界、液晶・IT業界向けを中心とした受注に大きな影響を受け、売上高等において中期経営計画との乖離を余儀なくされております。

このような企業環境を踏まえ、今後、上に掲げた施策をよりきめ細かく遂行しながら、必要に応じ中期的な目標・方針・施策の見直しを進めて行くこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度後半からの世界経済の大幅なシュリンクと、それに伴う企業間競争の更なる激化を克服して、当企業グループが創業100周年へ向けて持続的な業績向上を計るためには、

- ① 総合力を駆使したきめ細かい具体策により、幅広い顧客ニーズへの商品面・技術面での対応力を強化して顧客密着度を高め、現有顧客基盤を減ずることなく維持し、更に充実・深化させること。
- ② グローバルに変化する産業界の需要構造を踏まえ、スピーディーかつ集中的な営業活動により、クリーンエネルギー、環境、医薬等の成長産業分野での営業基盤を強化・確立していくこと。

が課題であり、収益面では、コスト管理強化等により経営効率の向上を計ると共に、リスクマネジメント、内部統制等の企業統治に万全を期して企業価値を高め、株主を始めとするステークホルダーの満足度向上を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929	3,269
受取手形及び売掛金	<u>32,495</u>	<u>28,122</u>
たな卸資産	<u>4,824</u>	—
商品及び製品	—	1,882
仕掛品	—	<u>1,474</u>
繰延税金資産	<u>266</u>	178
その他	※5 <u>415</u>	※5 <u>578</u>
貸倒引当金	<u>△212</u>	<u>△166</u>
流動資産合計	<u>41,719</u>	<u>35,339</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	447	462
減価償却累計額	<u>△107</u>	<u>△125</u>
建物(純額)	<u>340</u>	<u>337</u>
機械装置及び運搬具	151	139
減価償却累計額	<u>△99</u>	<u>△97</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>51</u>	<u>41</u>
工具、器具及び備品	254	267
減価償却累計額	<u>△185</u>	<u>△208</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>69</u>	<u>58</u>
土地	146	149
有形固定資産合計	<u>607</u>	<u>588</u>
無形固定資産	9	23
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 8,147	※1, ※2 4,704
長期貸付金	8	8
破産更生債権等	3	156
長期未収入金	※5 <u>793</u>	※5 <u>927</u>
繰延税金資産	21	680
その他	※1 1,326	1,196
貸倒引当金	※5 <u>△915</u>	※5 <u>△1,223</u>
投資その他の資産合計	<u>9,385</u>	<u>6,450</u>
固定資産合計	<u>10,003</u>	<u>7,062</u>
資産合計	<u>51,723</u>	<u>42,401</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 32,434	※2 26,279
短期借入金	479	475
未払法人税等	633	502
役員賞与引当金	125	122
前受金	1,531	1,299
繰延税金負債	17	7
その他	※5 796	※5 513
流動負債合計	<u>36,017</u>	<u>29,201</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	971	1,061
役員退職慰労引当金	513	82
長期未払金	—	412
繰延税金負債	401	0
その他	※4 175	181
固定負債合計	<u>4,063</u>	<u>3,739</u>
負債合計	<u>40,080</u>	<u>32,940</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	<u>4,958</u>	<u>5,558</u>
自己株式	△77	△79
株主資本合計	<u>9,633</u>	<u>10,231</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,800	△829
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	21	△53
評価・換算差額等合計	<u>1,822</u>	<u>△887</u>
少数株主持分	186	117
純資産合計	<u>11,642</u>	<u>9,460</u>
負債純資産合計	<u>51,723</u>	<u>42,401</u>

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	97,468	87,960
売上原価	85,834	76,545
売上総利益	11,634	11,414
販売費及び一般管理費	※1 8,807	※1 9,033
営業利益	2,827	2,380
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	134	144
持分法による投資利益	82	37
その他	37	37
営業外収益合計	262	227
営業外費用		
支払利息	62	46
売上割引	26	28
手形及び売上債権売却損 為替差損	3	10
その他	—	47
営業外費用合計	22	7
経常利益	2,974	2,468
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 3
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	41	27
特別利益合計	46	31
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5	21
固定資産除売却損	※3 0	※3 0
減損損失	—	2
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	187	344
貸倒引当金繰入額	204	134
特別損失合計	412	503
税金等調整前当期純利益	2,609	1,996
法人税、住民税及び事業税	1,228	1,014
法人税等調整額	198	△6
法人税等合計	1,427	1,008
少数株主利益	38	1
当期純利益	1,143	986

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
前期末残高	1,813	1,805
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	1,805	1,805
利益剰余金		
前期末残高	4,170	4,958
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
当期純利益	1,143	986
当期変動額合計	788	599
当期末残高	4,958	5,558
自己株式		
前期末残高	△90	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	19	3
当期変動額合計	12	△1
当期末残高	△77	△79
株主資本合計		
前期末残高	8,839	9,633
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
当期純利益	1,143	986
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	794	597
当期末残高	9,633	10,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,842	1,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,041	△2,630
当期変動額合計	△2,041	△2,630
当期末残高	1,800	△829
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	0	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△75
当期変動額合計	10	△75
当期末残高	21	△53
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,853	1,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,031	△2,710
当期変動額合計	△2,031	△2,710
当期末残高	1,822	△887
少数株主持分		
前期末残高	148	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△69
当期変動額合計	38	△69
当期末残高	186	117
純資産合計		
前期末残高	12,841	11,642
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
当期純利益	1,143	986
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	12	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,992	△2,779
当期変動額合計	△1,198	△2,181
当期末残高	11,642	9,460

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,609	1,996
減価償却費	59	67
減損損失	—	2
引当金の増減額(△は減少)	182	△99
受取利息及び受取配当金	△142	△152
支払利息	62	46
持分法による投資損益(△は益)	△82	△37
投資有価証券評価損益(△は益)	187	344
投資有価証券売却損益(△は益)	14	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△4	△2
ゴルフ会員権評価損	5	21
売上債権の増減額(△は増加)	4,679	4,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,340	1,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,508	△6,100
前受金の増減額(△は減少)	△2,567	△234
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	△65
その他の資産の増減額(△は増加)	1,439	△428
その他の負債の増減額(△は減少)	85	183
その他	△1	△3
小計	1,384	1,240
利息及び配当金の受取額	142	152
利息の支払額	△58	△46
法人税等の支払額	△1,383	△1,146
その他の支出と収入	13	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	98	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	—
有価証券の売却による収入	2	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	5	—
固定資産の取得による支出	△236	△76
固定資産の売却による収入	5	3
投資有価証券の取得による支出	△1,123	△472
投資有価証券の売却による収入	57	0
敷金の増減額(△は増加)	△3	0
長期貸付けによる支出	△6	△7
長期貸付金の回収による収入	10	7
その他	△7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	386	△3
社債の償還による支出	△1,350	—
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の処分による収入	12	3
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
配当金の支払額	△354	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△396
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,515	△750
現金及び現金同等物の期首残高	6,444	3,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	91
現金及び現金同等物の期末残高	3,929	3,269

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該2社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 当連結会計年度より、持分法適用会社でありました上海椿本商貿有限公司を重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、TSUBACO KOREA CO.,LTD.を、重要性が乏しくなったため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. TSUBACO KOREA CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 椿本西日本(株)</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. TSUBACO KOREA.,CO.LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KOREA CO.,LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品……総平均法による原価法</p> <p>b 半成工事……個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物	15年～47年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～15年						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、<u>また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</u></p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職金制度変更に伴う損失として5百万円を営業外費用に計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 国内の子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当第1四半期連結会計期間において、当社の取締役、監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における打ち切り支給額の未払額406百万円については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は157百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・金利スワップ(長期借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は2,780百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価 評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却しておりま す。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短期的な投資であり ます。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は軽微であります。</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる影響額はありません。</p>

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ1,734百万円、<u>3,090百万円</u>であります。</p>

(9) 【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><u>(不正取引及び不適切な会計処理について)</u> <u>当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。</u> <u>その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。</u></p> <p><u>(訂正報告書の提出について)</u> <u>当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。</u></p>	<p><u>(不正取引及び不適切な会計処理について)</u> <u>同左</u></p> <p><u>(訂正報告書の提出について)</u> <u>同左</u></p>

(10) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>その他(出資金)</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	487百万円	固定資産	その他(出資金)	81百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>522百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	522百万円																															
固定資産	投資有価証券(株式)	487百万円																																							
固定資産	その他(出資金)	81百万円																																							
固定資産	投資有価証券(株式)	522百万円																																							
<p>※2 担保資産 投資有価証券268百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で429百万円であります。</p>	<p>※2 担保資産 投資有価証券118百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で575百万円であります。</p>																																								
<p>3 受取手形の債権流動化による買戻限度額 237百万円</p>	<p>3 受取手形の債権流動化による買戻限度額 226百万円</p>																																								
<p>※4 固定負債のその他に含まれる負のれんは、1百万円であります。</p>	<p>※4 —————</p>																																								
<p>※5 <u>不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u></p> <table> <tr> <td colspan="2"><u>流動資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>固定資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>投資その他の資産</u></td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>793百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△793百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>流動負債</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td>300百万円</td> </tr> </table>	<u>流動資産</u>		<u>その他</u>		営業外受取手形	28百万円	<u>固定資産</u>		<u>投資その他の資産</u>		長期未収入金	793百万円	貸倒引当金	△793百万円	<u>流動負債</u>		<u>その他</u>		営業外支払手形	300百万円	<p>※5 <u>不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u></p> <table> <tr> <td colspan="2"><u>流動資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>固定資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>投資その他の資産</u></td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△927百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>流動負債</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td>232百万円</td> </tr> </table>	<u>流動資産</u>		<u>その他</u>		営業外受取手形	20百万円	<u>固定資産</u>		<u>投資その他の資産</u>		長期未収入金	927百万円	貸倒引当金	△927百万円	<u>流動負債</u>		<u>その他</u>		営業外支払手形	232百万円
<u>流動資産</u>																																									
<u>その他</u>																																									
営業外受取手形	28百万円																																								
<u>固定資産</u>																																									
<u>投資その他の資産</u>																																									
長期未収入金	793百万円																																								
貸倒引当金	△793百万円																																								
<u>流動負債</u>																																									
<u>その他</u>																																									
営業外支払手形	300百万円																																								
<u>流動資産</u>																																									
<u>その他</u>																																									
営業外受取手形	20百万円																																								
<u>固定資産</u>																																									
<u>投資その他の資産</u>																																									
長期未収入金	927百万円																																								
貸倒引当金	△927百万円																																								
<u>流動負債</u>																																									
<u>その他</u>																																									
営業外支払手形	232百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,120百万円	賞与	758百万円	旅費交通費	671百万円	退職給付費用	264百万円	地代家賃	799百万円	役員退職慰労引当金繰入額	91百万円	役員賞与引当金繰入額	124百万円	減価償却費	59百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,316百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,316百万円	賞与	664百万円	旅費交通費	691百万円	退職給付費用	250百万円	地代家賃	812百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	役員賞与引当金繰入額	122百万円	減価償却費	67百万円
給料及び手当	3,120百万円																																
賞与	758百万円																																
旅費交通費	671百万円																																
退職給付費用	264百万円																																
地代家賃	799百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	91百万円																																
役員賞与引当金繰入額	124百万円																																
減価償却費	59百万円																																
給料及び手当	3,316百万円																																
賞与	664百万円																																
旅費交通費	691百万円																																
退職給付費用	250百万円																																
地代家賃	812百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																
役員賞与引当金繰入額	122百万円																																
減価償却費	67百万円																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	5百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
計	5百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
<p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円																				
工具器具及び備品	0百万円																																
その他	0百万円																																
計	0百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
その他	0百万円																																
計	0百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	331	15	69	277

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 69千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	129	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	277	21	13	285

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	128	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,929百万円	現金及び預金勘定 3,269百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

項目	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,150	<u>41,708</u>	7,609	<u>97,468</u>	—	<u>97,468</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	3,645	194	4,402	(4,402)	—
計	48,712	<u>45,354</u>	7,804	<u>101,871</u>	(4,402)	<u>97,468</u>
営業費用	46,791	<u>43,789</u>	7,625	<u>98,206</u>	(3,565)	<u>94,641</u>
営業利益	1,920	<u>1,564</u>	179	<u>3,664</u>	(837)	<u>2,827</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,762	<u>17,034</u>	2,817	<u>38,615</u>	13,108	<u>51,723</u>
減価償却費	13	17	13	45	14	59
資本的支出	24	20	2	47	189	236

(当連結会計年度)

項目	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,553	<u>32,480</u>	7,926	<u>87,960</u>	—	<u>87,960</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	3,838	240	4,831	(4,831)	—
計	48,305	<u>36,319</u>	8,167	<u>92,792</u>	(4,831)	<u>87,960</u>
営業費用	46,633	<u>34,892</u>	7,995	<u>89,521</u>	(3,941)	<u>85,579</u>
営業利益	1,671	<u>1,426</u>	172	<u>3,270</u>	(889)	<u>2,380</u>
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,736	<u>12,430</u>	2,856	<u>32,023</u>	10,378	<u>42,401</u>
減価償却費	22	18	7	48	18	67
減損損失	—	—	—	—	2	2
資本的支出	5	8	—	14	65	80

- (注) ① 事業区分は、内部管理組織によっております。
各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

- ② 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係わる費用であります。
- | | |
|---------|--------|
| 前連結会計年度 | 880百万円 |
| 当連結会計年度 | 908百万円 |
- ③ 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 13,427百万円 |
| 当連結会計年度 | 10,738百万円 |
- ④ 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.6	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	17,372	支払手形及び買掛金	6,862

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,737	支払手形及び買掛金	1,685
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	2,095	支払手形及び買掛金	915

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.6	各種機材等の仕入	製品の仕入	15,156	支払手形及び買掛金	4,839

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,902	支払手形及び買掛金	1,331
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	2,890	支払手形及び買掛金	1,147

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	4,019	6,974	2,954	1,017	1,605	587
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	31	50	18	—	—	—
小計	4,051	7,025	2,973	1,017	1,605	587
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	656	526	△129	3,786	2,437	△1,349
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	31	31	0
小計	656	526	△129	3,818	2,468	△1,349
合計	4,707	7,551	2,844	4,835	4,073	△761
(注)	その他有価証券について(時価のある株式について187百万円)減損処理を行っております。			その他有価証券について(時価のある株式について344百万円)減損処理を行っております。		

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
59	—	14	0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
① 非上場株式	8	8
② その他	100	100
合計	108	108

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>355円65銭</u>	1株当たり純資産額 <u>290円14銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>35円49銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>30円64銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>11,642</u>	<u>9,460</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>11,456</u>	<u>9,343</u>
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	186	117
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	277	285
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,212	32,204

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>1,143</u>	<u>986</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>1,143</u>	<u>986</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,211	32,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826	2,437
受取手形	<u>3,855</u>	<u>4,191</u>
売掛金	※2 <u>27,434</u>	※2 <u>23,165</u>
商品	1,239	—
商品及び製品	—	1,430
半成工事	<u>2,951</u>	—
仕掛品	—	<u>1,290</u>
前渡金	153	356
前払費用	61	62
繰延税金資産	202	128
その他	※5 <u>37</u>	※5 <u>104</u>
貸倒引当金	<u>△130</u>	<u>△96</u>
流動資産合計	<u>38,632</u>	<u>33,071</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	357	390
減価償却累計額	<u>△93</u>	<u>△104</u>
建物(純額)	<u>264</u>	<u>285</u>
機械及び装置	88	84
減価償却累計額	<u>△64</u>	<u>△67</u>
機械及び装置(純額)	<u>24</u>	<u>17</u>
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	<u>△8</u>	<u>△9</u>
車両運搬具(純額)	<u>3</u>	<u>2</u>
工具、器具及び備品	209	220
減価償却累計額	<u>△153</u>	<u>△175</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>55</u>	<u>44</u>
土地	144	148
有形固定資産合計	<u>492</u>	<u>497</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	4	19
その他	5	4
無形固定資産合計	<u>9</u>	<u>23</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,247	※1 4,000
関係会社株式	369	369
関係会社出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	233	374
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	45	25
長期未収入金	※5 <u>793</u>	※5 <u>927</u>
敷金	379	377
会員権	306	306
繰延税金資産	—	525
その他	266	233
貸倒引当金	※5 <u>△889</u>	※5 <u>△1,088</u>
投資損失引当金	<u>△10</u>	<u>△10</u>
投資その他の資産合計	<u>8,803</u>	<u>6,099</u>
固定資産合計	<u>9,305</u>	<u>6,620</u>
資産合計	<u>47,938</u>	<u>39,692</u>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 9,527	※2 9,292
買掛金	※1, ※2 21,364	※1, ※2 15,896
未払金	248	117
未払費用	5	5
未払法人税等	503	391
前受金	1,155	825
預り金	※2 862	※2 1,312
役員賞与引当金	100	100
営業外支払手形	※5 300	※5 232
その他	103	40
流動負債合計	<u>34,170</u>	<u>28,214</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	920	1,013
役員退職慰労引当金	437	—
長期預り金	165	170
長期未払金	—	407
繰延税金負債	390	—
固定負債合計	<u>3,913</u>	<u>3,591</u>
負債合計	<u>38,084</u>	<u>31,805</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	<u>1,811</u>	<u>1,811</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,950	3,700
繰越利益剰余金	489	272
利益剰余金合計	<u>3,439</u>	<u>3,972</u>
自己株式	△69	△70
株主資本合計	<u>8,127</u>	<u>8,659</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,726	△768
繰延ヘッジ損益	0	△4
評価・換算差額等合計	<u>1,726</u>	<u>△772</u>
純資産合計	<u>9,854</u>	<u>7,886</u>
負債純資産合計	<u>47,938</u>	<u>39,692</u>

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	90,254	81,211
売上原価		
商品期首たな卸高	6,295	4,191
当期商品仕入高	79,366	71,162
合計	85,662	75,353
商品期末たな卸高	4,191	2,721
商品売上原価	81,470	72,632
売上総利益	8,783	8,578
販売費及び一般管理費	※1 6,685	※1 6,696
営業利益	2,098	1,882
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	※2 355	※2 377
雑収入	※2 77	※2 77
営業外収益合計	442	461
営業外費用		
支払利息	44	36
売上割引	23	24
手形及び売上債権売却損	3	10
雑損失	27	5
営業外費用合計	98	77
経常利益	2,442	2,265
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	23	32
特別利益合計	23	32
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	20
固定資産除売却損	※4 0	※4 0
貸倒引当金繰入額	204	179
減損損失	—	2
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	187	313
投資損失引当金繰入額	10	—
特別損失合計	416	516
税引前当期純利益	2,049	1,782
法人税、住民税及び事業税	956	805
法人税等調整額	148	57
法人税等合計	1,104	862
当期純利益	945	919

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
その他資本剰余金		
前期末残高	1,069	1,061
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
前期末残高	1,819	1,811
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,350	2,950
当期変動額		
別途積立金の積立	600	750
当期変動額合計	600	750
当期末残高	2,950	3,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	498	489
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
別途積立金の積立	△600	△750
当期純利益	945	919
当期変動額合計	△8	△217
当期末残高	489	272
利益剰余金合計		
前期末残高	2,848	3,439
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	945	919
当期変動額合計	591	532
当期末残高	3,439	3,972

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△83	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	19	3
当期変動額合計	<u>13</u>	<u>△1</u>
当期末残高	<u>△69</u>	<u>△70</u>
株主資本合計		
前期末残高	<u>7,530</u>	<u>8,127</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
当期純利益	<u>945</u>	<u>919</u>
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	<u>597</u>	<u>531</u>
当期末残高	<u>8,127</u>	<u>8,659</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,700	1,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,973	△2,494
当期変動額合計	<u>△1,973</u>	<u>△2,494</u>
当期末残高	<u>1,726</u>	<u>△768</u>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△4
当期変動額合計	<u>0</u>	<u>△4</u>
当期末残高	<u>0</u>	<u>△4</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,700	1,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,973	△2,499
当期変動額合計	<u>△1,973</u>	<u>△2,499</u>
当期末残高	<u>1,726</u>	<u>△772</u>
純資産合計		
前期末残高	<u>11,230</u>	<u>9,854</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
当期純利益	<u>945</u>	<u>919</u>
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	12	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,973	△2,499
当期変動額合計	<u>△1,376</u>	<u>△1,967</u>
当期末残高	<u>9,854</u>	<u>7,886</u>

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p>						
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品……………総平均法による原価法</p> <p>(2) 半成工事……個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15年～47年	機械及び車輛運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	15年～47年						
機械及び車輛運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～15年						

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、<u>また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</u></p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職金制度変更に伴う損失として5百万円を営業外費用に計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
<p>5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は157百万円であります。</p>	<p>5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は2,780百万円であります。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・金利スワップ(長期借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(6) 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる影響額は、ありません。</p>

(7) 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成20年6月27日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
<p><u>(不正取引及び不適切な会計処理について)</u></p> <p><u>当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。</u></p> <p><u>その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。</u></p>	<p><u>(不正取引及び不適切な会計処理について)</u></p> <p>同左</p>
<p><u>(訂正報告書の提出について)</u></p> <p><u>当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。</u></p>	<p><u>(訂正報告書の提出について)</u></p> <p>同左</p>

(8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>※1 このうち営業取引の担保に268百万円を供しており、対応債務は支払手形及び買掛金で429百万円であります。</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,541百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td colspan="2">契約履行保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">TSUBACO KTE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>4 受取手形の債権流動化による買戻限度額 237百万円</p> <p>※5 <u>不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>流動資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>固定資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>投資その他の資産</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△793百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>流動負債</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,541百万円	支払手形及び買掛金	110百万円	預り金	823百万円		保証額 (百万円)	保証先		TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	38	契約履行保証		保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO KTE CO., LTD.	1	合 計	40	<u>流動資産</u>		<u>その他</u>		営業外受取手形	28百万円	<u>固定資産</u>		<u>投資その他の資産</u>		長期未収入金	793百万円	貸倒引当金	△793百万円	<u>流動負債</u>		営業外支払手形	300百万円	<p>※1 このうち営業取引の担保に118百万円を供しており、対応債務は支払手形及び買掛金で575百万円であります。</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,638百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td colspan="2">契約履行保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">TSUBACO KTE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>4 受取手形の債権流動化による買戻限度額 226百万円</p> <p>※5 <u>不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>流動資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>固定資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>投資その他の資産</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△927百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>流動負債</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,638百万円	支払手形及び買掛金	188百万円	預り金	1,270百万円		保証額 (百万円)	保証先		TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	36	契約履行保証		保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	3	TSUBACO KTE CO., LTD.	3	合 計	43	<u>流動資産</u>		<u>その他</u>		営業外受取手形	20百万円	<u>固定資産</u>		<u>投資その他の資産</u>		長期未収入金	927百万円	貸倒引当金	△927百万円	<u>流動負債</u>		営業外支払手形	232百万円
売掛金	5,541百万円																																																																														
支払手形及び買掛金	110百万円																																																																														
預り金	823百万円																																																																														
	保証額 (百万円)																																																																														
保証先																																																																															
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	38																																																																														
契約履行保証																																																																															
保証先	保証額 (百万円)																																																																														
TSUBACO KTE CO., LTD.	1																																																																														
合 計	40																																																																														
<u>流動資産</u>																																																																															
<u>その他</u>																																																																															
営業外受取手形	28百万円																																																																														
<u>固定資産</u>																																																																															
<u>投資その他の資産</u>																																																																															
長期未収入金	793百万円																																																																														
貸倒引当金	△793百万円																																																																														
<u>流動負債</u>																																																																															
営業外支払手形	300百万円																																																																														
売掛金	5,638百万円																																																																														
支払手形及び買掛金	188百万円																																																																														
預り金	1,270百万円																																																																														
	保証額 (百万円)																																																																														
保証先																																																																															
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	36																																																																														
契約履行保証																																																																															
保証先	保証額 (百万円)																																																																														
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	3																																																																														
TSUBACO KTE CO., LTD.	3																																																																														
合 計	43																																																																														
<u>流動資産</u>																																																																															
<u>その他</u>																																																																															
営業外受取手形	20百万円																																																																														
<u>固定資産</u>																																																																															
<u>投資その他の資産</u>																																																																															
長期未収入金	927百万円																																																																														
貸倒引当金	△927百万円																																																																														
<u>流動負債</u>																																																																															
営業外支払手形	232百万円																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,363百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">74.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> </table>	給与及び手当	2,363百万円	賞与	532百万円	退職給付費用	227百万円	福利厚生費	469百万円	旅費交通費	514百万円	地代家賃	620百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	減価償却費	43百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	74.8%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	25.2%	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">77.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> </table>	給与及び手当	2,500百万円	賞与	454百万円	退職給付費用	218百万円	福利厚生費	481百万円	旅費交通費	536百万円	地代家賃	627百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	減価償却費	47百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	77.0%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	23.0%
給与及び手当	2,363百万円																																												
賞与	532百万円																																												
退職給付費用	227百万円																																												
福利厚生費	469百万円																																												
旅費交通費	514百万円																																												
地代家賃	620百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																												
減価償却費	43百万円																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	74.8%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	25.2%																																												
給与及び手当	2,500百万円																																												
賞与	454百万円																																												
退職給付費用	218百万円																																												
福利厚生費	481百万円																																												
旅費交通費	536百万円																																												
地代家賃	627百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																												
減価償却費	47百万円																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	77.0%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	23.0%																																												
<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table>	受取配当金	226百万円	雑収入	51百万円	<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table>	受取配当金	238百万円	雑収入	52百万円																																				
受取配当金	226百万円																																												
雑収入	51百万円																																												
受取配当金	238百万円																																												
雑収入	52百万円																																												
<p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	<p>※3</p>																																										
工具器具及び備品	0百万円																																												
<p>※4 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※4 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円																														
建物	0百万円																																												
工具器具及び備品	0百万円																																												
計	0百万円																																												
建物	0百万円																																												
機械	0百万円																																												
工具器具及び備品	0百万円																																												
計	0百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	297	14	69	242

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 69千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	242	18	13	248

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>305円59銭</u>	1株当たり純資産額	<u>244円61銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>29円32銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>28円53銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>9,854</u>	<u>7,886</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>9,854</u>	<u>7,886</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	242	248
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,246	32,241

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>945</u>	<u>919</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>945</u>	<u>919</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,245	32,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

別の開示資料をご参照ください。

(2) 受注・販売・仕入の状況

〔受注実績〕

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
			前年同期比	
動伝事業	48,903	49,388	% + 1.0	
設備装置事業	<u>40,343</u>	<u>35,402</u>	<u>△ 12.3</u>	
産業資材事業その他	7,979	8,300	+ 4.0	
消去	△3,776	△5,666	—	
合計	<u>93,450</u>	<u>87,424</u>	<u>△ 6.5</u>	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔受注残高実績〕

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
			前年同期比	
動伝事業	3,743	4,930	% + 31.7	
設備装置事業	<u>12,604</u>	<u>11,182</u>	<u>△ 11.3</u>	
産業資材事業その他	306	383	+ 25.1	
消去	△1,347	△1,930	—	
合計	<u>15,307</u>	<u>14,564</u>	<u>△ 4.8</u>	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔販売実績〕

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
			前年同期比	
動伝事業	48,712	48,305	% △ 0.8	
設備装置事業	<u>45,354</u>	<u>36,319</u>	<u>△ 19.9</u>	
産業資材事業その他	7,804	8,167	+ 4.7	
消去	△4,402	△4,831	—	
合計	<u>97,468</u>	<u>87,960</u>	<u>△ 9.8</u>	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔仕入実績〕

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
			前年同期比	
動伝事業	42,028	41,642	% △ 0.9	
設備装置事業	<u>38,804</u>	<u>30,663</u>	<u>△ 21.0</u>	
産業資材事業その他	7,108	7,627	+ 7.3	
消去	△4,402	△4,831	—	
合計	<u>83,538</u>	<u>75,102</u>	<u>△ 10.1</u>	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 椿本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL (06) 4795 - 8806
 定時株主総会開催予定日 平成 21年6月26日 配当支払開始予定日 平成 21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	88,776	△9.5	2,396	△15.3	2,484	△16.6	1,136	△15.9
20年3月期	98,094	4.6	2,831	24.5	2,978	23.3	1,351	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	35.30	—	10.2	5.2	2.7
20年3月期	41.96	—	10.7	5.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 37百万円 20年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	43,346	10,305	23.5	316.36
20年3月期	52,443	12,336	23.2	377.21

(参考) 自己資本 21年3月期 10,188百万円 20年3月期 12,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	215	△529	△396	3,269
20年3月期	98	△1,299	△1,317	3,929

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	386	28.6	3.2
21年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	354	27.9	2.9
22年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		28.6	

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	39,000	△17.2	600	△61.3	650	△60.6	370	△57.6	11.49
通期	81,000	△8.8	1,500	△37.4	1,600	△35.6	900	△20.8	27.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 [新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 32,489,845株 20年3月期 32,489,845株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 285,640株 20年3月期 277,770株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	82,027	△9.7	1,898	△9.7	2,281	△6.7	1,070	△7.3
20年3月期	90,880	4.4	2,102	24.9	2,446	24.3	1,154	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	33.19	—
20年3月期	35.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,636	8,731	21.5	270.81
20年3月期	48,659	10,548	21.7	327.13

(参考) 自己資本 21年3月期 8,731百万円 20年3月期 10,548百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	36,000	△18.0	400	△64.6	600	△59.0	400	△52.6	12. 41
通 期	76,000	△7.3	1,100	△42.1	1,400	△38.6	800	△25.2	24. 81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの「1 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、全世界に波及した米国発の金融危機が大きく影響し、景気的大幅な悪化と、輸出の大幅な減少をもたらした結果、生産の減少、設備投資の減少、個人消費の減少、企業収益の減少となり、出口の全く見えない景気動向となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、期初に掲げた目標の達成に全力をあげて取り組んでまいりました。比較的好調であった上半期とは対照的に、下半期は当企業グループの最重要基盤である自動車業界・IT業界をはじめとする全業界において操業短縮、設備投資の計画中止、延期等が頻発し、目標業績の達成が難しい局面となりました。

売上高は、目標の1,000億円に及ばず、887億76百万円にとどまり、前期に比べ減収となりました。

営業費用においては、仕入価格の抑制と、販売費及び一般管理費の徹底した節減・削減、効率的な営業活動に取組み、当初目標の営業利益30億円、経常利益31億円達成を目指しましたが、期末直後の貸倒の影響などもあり、営業利益23億96百万円、経常利益24億84百万円とそれぞれ減益となりました。

又、特別損益面においては、株式市況の極端な低迷により、投資有価証券の減損・評価損、ゴルフ会員権の減損等が発生し、当期純利益において、目標の16億円にはとどかず、11億36百万円となりました。

以上を総合すれば、当連結会計年度の業績は次のようになり、前期に比べ減収・減益となりました。

連結売上高	<u>887億 76百万円</u>	(前期比 <u>90.5%</u>)
連結営業利益	<u>23億 96百万円</u>	(前期比 <u>84.7%</u>)
連結経常利益	<u>24億 84百万円</u>	(前期比 <u>83.4%</u>)
連結当期純利益	<u>11億 36百万円</u>	(前期比 <u>84.1%</u>)

事業部門別の概況は次のとおりであります。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約53%を占めております。

当連結会計年度は、鉄鋼、造船関連等への直接販売部門は比較的順調に推移いたしました。特約店向け等の間接販売部門が低調であったため、その結果、当事業全体の売上高は、475億53百万円(前期比98.8%)となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約38%を占めております。

当連結会計年度は、太陽光発電・太陽電池等成長産業分野の関連業界深耕へ注力してまいりましたが、自動車業界・液晶関連業界への販売が低迷し、当事業全体の売上高は、332億96百万円(前期比78.7%)となりました。

産業資材事業その他

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約9%を占めております。

当連結会計年度は、新規商品の開発を中心に業績向上を計ってまいりました結果、自動車関連・IT関連業界の不振が影響したにもかかわらず、当事業全体の売上高は、79億26百万円(前期比104.2%)と、堅調に推移いたしました。

② 次期の見通し

次期国内景気は、輸出及び生産の減少は継続するものの、在庫調整は着実に進捗するものと思われま。しかしながら、現時点においては、先行き予想は全く不明という状況であります。

当企業グループにおいては、このような中、総合力を結集した上で、クリーンエネルギー、環境・医薬等の成長産業分野での営業基盤の確立をはかり、更にはコスト管理の強化、リスクマネジメント、内部統制等の企業統治の徹底によりこの難局の打開をはかり、着実な営業展開を進めていく所存であります。

以上の状況を踏まえ、次期連結業績予想を下記の通りといたしますが、下記の予想数字は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであり、上記の通り先行き予想が非常に困難でありますので、実際の業績は今後様々な要因によって大きく変動する場合があります。

連結売上高	810億円	(前期比 <u>91.2%</u>)
連結営業利益	15億円	(前期比 <u>62.6%</u>)
連結経常利益	16億円	(前期比 <u>64.4%</u>)
連結当期純利益	9億円	(前期比 <u>79.2%</u>)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、61億56百万円減少いたしました。主な要因は、営業活動に伴う受取手形及び売掛金の減少42億84百万円、たな卸資産の減少13億40百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ主に投資有価証券の時価が下落したことにより合計で29億40百万円減少しております。

(2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ67億42百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産と同様に、営業活動に伴う支払手形及び買掛金の減少61億43百万円、前受金の減少2億32百万円等であります。固定負債は、繰延税金負債が4億1百万円減少したことが主な要因であります。また、役員退職慰労金については、当第1四半期連結会計期間において、当社の取締役、監査役に対する退職慰労金制度を廃止したことにより、「役員退職慰労引当金」を取崩し、当連結会計年度末における未払額4億6百万円を「長期未払金」として計上しております。

(3) 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、20億31百万円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を11億36百万円計上したことによる増加と、配当金の支払3億86百万円、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金が26億30百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、32億69百万円となり、前連結会計年度末より6億59百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は2億15百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益21億46百万円、売上債権の減少額41億66百万円、たな卸資産の減少額13億21百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額60億88百万円、法人税等の支払額11億46百万円等の資金の減少によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は5億29百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券取得による支出4億72百万円、固定資産の取得による支出76百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は3億96百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額3億86百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不透明な経済状況に対応し不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、当連結会計年度末程度を予定しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	22.3	<u>20.1</u>	<u>23.2</u>	<u>23.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	29.7	<u>22.7</u>	<u>18.8</u>	<u>14.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	—	1.0	25.2	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.9	—	54.7	1.7	4.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%以上を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しており、内部留保は企業環境の変化に対応する今後の事業展開と、安定的な株主配当に役立ててまいります。そして、中期的には自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計り、同時に株主の皆様への利益還元も充実させて行く所存であります。

上記を目安に、具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、第2四半期末を基準日として4円(実施済み)、期末を基準日として6円の、年間10円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末を基準日として3円、期末を基準日として5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「長年にわたり、機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供する」ことを経営の基本方針とし、商社としての幅広い商品提供力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、中期的には自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計ることを目標とし、株主の皆様への利益還元を充実させて行く所存であります。

当連結会計年度の上記ROEは、激変する環境の中でも10.2%となり、前年度に続き目標値を維持することができました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、創業100周年へ向け、売上高1,000億円・経常利益30億円の早期達成を目指して、平成19年4月より3ヶ年の連結中期経営計画「SUCCESS100」をスタートさせております。

この中では、社是に掲げた「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実行を中期方針の要とし、当企業グループの総合力の活用と国内営業を含めた事業活動全体のグローバル化をキーワードに、下記の施策を進めております。

- ① グループ全体での顧客開拓活動の継続展開により、IT等の新技術・環境・自動車・素材・エネルギー等、成長産業分野、有力業界での営業を拡大すること。
- ② 当企業グループの取扱商品の幅を広げて、顧客ニーズへの対応力を強め、他社との差別化を計り、競争力を高めること。
- ③ 当企業グループの主要取扱商品である(株)椿本チエイングループ製品の拡販により、顧客基盤の拡大・充実を計ること。
- ④ 国内の地域経済圏の規模・特徴にマッチした営業力を整備することにより、国内市場の開拓を更に進めること。
- ⑤ 中国・東南アジアでの営業力の強化と共に、新たな海外市場を開拓することにより、海外事業の拡大を計ること。
- ⑥ グループ一体となった情報・人材・業務・資金等の活用と営業・人材・業務・資金等の効率化、リスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ収益力を強化すること。

なお、当連結会計年度（平成21年3月期）はこの中期経営計画2年目に当たりますが、米国のサブプライム問題に端を発した世界経済の急激な変化に、当企業グループも年度後半から自動車関連業界、液晶・IT業界向けを中心とした受注に大きな影響を受け、売上高等において中期経営計画との乖離を余儀なくされております。

このような企業環境を踏まえ、今後、上に掲げた施策をよりきめ細かく遂行しながら、必要に応じ中期的な目標・方針・施策の見直しを進めて行くこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度後半からの世界経済の大幅なシュリンクと、それに伴う企業間競争の更なる激化を克服して、当企業グループが創業100周年へ向けて持続的な業績向上を計るためには、

- ① 総合力を駆使したきめ細かい具体策により、幅広い顧客ニーズへの商品面・技術面での対応力を強化して顧客密着度を高め、現有顧客基盤を減ずることなく維持し、更に充実・深化させること。
- ② グローバルに変化する産業界の需要構造を踏まえ、スピーディーかつ集中的な営業活動により、クリーンエネルギー、環境、医薬等の成長産業分野での営業基盤を強化・確立していくこと。

が課題であり、収益面では、コスト管理強化等により経営効率の向上を計ると共に、リスクマネジメント、内部統制等の企業統治に万全を期して企業価値を高め、株主を始めとするステークホルダーの満足度向上を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929	3,269
受取手形及び売掛金	32,787	28,502
たな卸資産	5,282	—
商品及び製品	—	1,882
仕掛品	—	2,059
繰延税金資産	267	178
その他	387	557
貸倒引当金	△213	△167
流動資産合計	42,440	36,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	447	462
減価償却累計額	△107	△125
建物(純額)	340	337
機械装置及び運搬具	151	139
減価償却累計額	△99	△97
機械装置及び運搬具(純額)	51	41
工具、器具及び備品	254	267
減価償却累計額	△185	△208
工具、器具及び備品(純額)	69	58
土地	146	149
有形固定資産合計	607	588
無形固定資産	9	23
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 8,147	※1, ※2 4,704
長期貸付金	8	8
破産更生債権等	3	156
繰延税金資産	21	680
その他	※1 1,326	1,196
貸倒引当金	△121	△295
投資その他の資産合計	9,385	6,450
固定資産合計	10,003	7,062
資産合計	52,443	43,346

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 32,775	※2 26,632
短期借入金	479	475
未払法人税等	633	502
役員賞与引当金	125	122
前受金	1,531	1,299
繰延税金負債	17	7
その他	481	261
流動負債合計	<u>36,043</u>	<u>29,301</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	971	1,061
役員退職慰労引当金	513	82
長期末払金	—	412
繰延税金負債	401	0
その他	※4 175	181
固定負債合計	<u>4,063</u>	<u>3,739</u>
負債合計	<u>40,106</u>	<u>33,040</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	5,653	6,403
自己株式	△77	△79
株主資本合計	<u>10,327</u>	<u>11,075</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,800	△829
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	21	△53
評価・換算差額等合計	<u>1,822</u>	<u>△887</u>
少数株主持分	186	117
純資産合計	<u>12,336</u>	<u>10,305</u>
負債純資産合計	<u>52,443</u>	<u>43,346</u>

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	98,094	88,776
売上原価	86,455	77,346
売上総利益	11,638	11,430
販売費及び一般管理費	※1 8,807	※1 9,033
営業利益	2,831	2,396
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	134	144
持分法による投資利益	82	37
その他	37	37
営業外収益合計	262	227
営業外費用		
支払利息	62	46
売上割引	26	28
手形及び売上債権売却損 為替差損	3	10
その他	—	47
営業外費用合計	22	7
経常利益	115	139
特別利益	2,978	2,484
固定資産売却益	※2 5	※2 3
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	41	27
特別利益合計	46	30
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5	21
固定資産除売却損	※3 0	※3 0
減損損失	—	2
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	187	344
特別損失合計	207	368
税金等調整前当期純利益	2,817	2,146
法人税、住民税及び事業税	1,228	1,014
法人税等調整額	198	△6
法人税等合計	1,427	1,008
少数株主利益	38	1
当期純利益	1,351	1,136

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
前期末残高	1,813	1,805
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	1,805	1,805
利益剰余金		
前期末残高	4,656	5,653
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
当期純利益	1,351	1,136
当期変動額合計	997	750
当期末残高	5,653	6,403
自己株式		
前期末残高	△90	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	19	3
当期変動額合計	12	△1
当期末残高	△77	△79
株主資本合計		
前期末残高	9,325	10,327
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
当期純利益	1,351	1,136
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	1,002	747
当期末残高	10,327	11,075

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,842	1,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,041	△2,630
当期変動額合計	△2,041	△2,630
当期末残高	1,800	△829
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	0	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△75
当期変動額合計	10	△75
当期末残高	21	△53
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,853	1,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,031	△2,710
当期変動額合計	△2,031	△2,710
当期末残高	1,822	△887
少数株主持分		
前期末残高	148	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△69
当期変動額合計	38	△69
当期末残高	186	117
純資産合計		
前期末残高	<u>13,326</u>	<u>12,336</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
当期純利益	<u>1,351</u>	<u>1,136</u>
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	12	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,992	△2,779
当期変動額合計	△990	△2,031
当期末残高	<u>12,336</u>	<u>10,305</u>

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,817	2,146
減価償却費	59	67
減損損失	—	2
引当金の増減額(△は減少)	△22	△234
受取利息及び受取配当金	△142	△152
支払利息	62	46
持分法による投資損益(△は益)	△82	△37
投資有価証券評価損益(△は益)	187	344
投資有価証券売却損益(△は益)	14	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△4	△2
ゴルフ会員権評価損	5	21
売上債権の増減額(△は増加)	4,651	4,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,194	1,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,387	△6,088
前受金の増減額(△は減少)	△2,567	△234
未払消費税等の増減額(△は減少)	18	△70
その他の資産の増減額(△は増加)	1,627	△302
その他の負債の増減額(△は減少)	△46	251
その他	△1	△3
小計	1,384	1,240
利息及び配当金の受取額	142	152
利息の支払額	△58	△46
法人税等の支払額	△1,383	△1,146
その他の支出と収入	13	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	98	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	—
有価証券の売却による収入	2	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	5	—
固定資産の取得による支出	△236	△76
固定資産の売却による収入	5	3
投資有価証券の取得による支出	△1,123	△472
投資有価証券の売却による収入	57	0
敷金の増減額(△は増加)	△3	0
長期貸付けによる支出	△6	△7
長期貸付金の回収による収入	10	7
その他	△7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	386	△3
社債の償還による支出	△1,350	—
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の処分による収入	12	3
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
配当金の支払額	△354	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△396
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,515	△750
現金及び現金同等物の期首残高	6,444	3,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	91
現金及び現金同等物の期末残高	3,929	3,269

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該2社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 当連結会計年度より、持分法適用会社でありました上海椿本商貿有限公司を重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、TSUBACO KOREA CO.,LTD.を、重要性が乏しくなったため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. TSUBACO KOREA CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 椿本西日本(株)</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. TSUBACO KOREA.,CO.LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KOREA CO.,LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品……総平均法による原価法</p> <p>b 半成工事……個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物	15年～47年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～15年						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職金制度変更に伴う損失として5百万円を営業外費用に計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 国内の子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当第1四半期連結会計期間において、当社の取締役、監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における打ち切り支給額の未払額406百万円については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は157百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・金利スワップ(長期借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は2,780百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価 評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却しておりま す。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短期的な投資であり ます。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は軽微であります。</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる影響額はありません。</p>

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ1,734百万円、<u>3,547百万円</u>であります。</p>

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)									
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>その他(出資金)</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	487百万円	固定資産	その他(出資金)	81百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>522百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	522百万円
固定資産	投資有価証券(株式)	487百万円								
固定資産	その他(出資金)	81百万円								
固定資産	投資有価証券(株式)	522百万円								
<p>※2 担保資産 投資有価証券268百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で429百万円であります。</p>	<p>※2 担保資産 投資有価証券118百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で575百万円であります。</p>									
<p>3 受取手形の債権流動化による買戻限度額 237百万円</p>	<p>3 受取手形の債権流動化による買戻限度額 226百万円</p>									
<p>※4 固定負債のその他に含まれる負ののれんは、1百万円であります。</p>	<p>※4 —————</p>									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,120百万円	賞与	758百万円	旅費交通費	671百万円	退職給付費用	264百万円	地代家賃	799百万円	役員退職慰労引当金繰入額	91百万円	役員賞与引当金繰入額	124百万円	減価償却費	59百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,316百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,316百万円	賞与	664百万円	旅費交通費	691百万円	退職給付費用	250百万円	地代家賃	812百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	役員賞与引当金繰入額	122百万円	減価償却費	67百万円
給料及び手当	3,120百万円																																
賞与	758百万円																																
旅費交通費	671百万円																																
退職給付費用	264百万円																																
地代家賃	799百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	91百万円																																
役員賞与引当金繰入額	124百万円																																
減価償却費	59百万円																																
給料及び手当	3,316百万円																																
賞与	664百万円																																
旅費交通費	691百万円																																
退職給付費用	250百万円																																
地代家賃	812百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																
役員賞与引当金繰入額	122百万円																																
減価償却費	67百万円																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	5百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
計	5百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
<p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円																				
工具器具及び備品	0百万円																																
その他	0百万円																																
計	0百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
その他	0百万円																																
計	0百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	331	15	69	277

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株
持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 69千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	129	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	277	21	13	285

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	128	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,929百万円	現金及び預金勘定 3,269百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

項目	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,150	<u>42,334</u>	7,609	<u>98,094</u>	—	<u>98,094</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	3,645	194	4,402	(4,402)	—
計	48,712	<u>45,980</u>	7,804	<u>102,497</u>	(4,402)	<u>98,094</u>
営業費用	46,791	<u>44,411</u>	7,625	<u>98,828</u>	(3,565)	<u>95,263</u>
営業利益	1,920	<u>1,569</u>	179	<u>3,668</u>	(837)	<u>2,831</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,762	<u>17,754</u>	2,817	<u>39,335</u>	13,108	<u>52,443</u>
減価償却費	13	17	13	45	14	59
資本的支出	24	20	2	47	189	236

(当連結会計年度)

項目	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,553	<u>33,296</u>	7,926	<u>88,776</u>	—	<u>88,776</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	3,838	240	4,831	(4,831)	—
計	48,305	<u>37,135</u>	8,167	<u>93,608</u>	(4,831)	<u>88,776</u>
営業費用	46,633	<u>35,692</u>	7,995	<u>90,321</u>	(3,941)	<u>86,380</u>
営業利益	1,671	<u>1,442</u>	172	<u>3,286</u>	(889)	<u>2,396</u>
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,736	<u>13,374</u>	2,856	<u>32,967</u>	10,378	<u>43,346</u>
減価償却費	22	18	7	48	18	67
減損損失	—	—	—	—	2	2
資本的支出	5	8	—	14	65	80

- (注) ① 事業区分は、内部管理組織によっております。
各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

- ② 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係わる費用であります。
- | | |
|---------|--------|
| 前連結会計年度 | 880百万円 |
| 当連結会計年度 | 908百万円 |
- ③ 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 13,427百万円 |
| 当連結会計年度 | 10,738百万円 |
- ④ 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.6	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	17,372	支払手形及び買掛金	6,862

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,737	支払手形及び買掛金	1,685
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	2,095	支払手形及び買掛金	915

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	(株)椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.6	各種機材等の仕入	製品の仕入	15,156	支払手形及び買掛金	4,839

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	(株)ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,902	支払手形及び買掛金	1,331
主要株主の子会社	(株)椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	2,890	支払手形及び買掛金	1,147

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	4,019	6,974	2,954	1,017	1,605	587
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	31	50	18	—	—	—
小計	4,051	7,025	2,973	1,017	1,605	587
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	656	526	△129	3,786	2,437	△1,349
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	31	31	0
小計	656	526	△129	3,818	2,468	△1,349
合計	4,707	7,551	2,844	4,835	4,073	△761
(注)	その他有価証券について(時価のある株式について187百万円)減損処理を行っております。			その他有価証券について(時価のある株式について344百万円)減損処理を行っております。		

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
59	—	14	0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
① 非上場株式	8	8
② その他	100	100
合計	108	108

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>377円21銭</u>	1株当たり純資産額 <u>316円36銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>41円96銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>35円30銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>12,336</u>	<u>10,305</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>12,150</u>	<u>10,188</u>
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	186	117
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	277	285
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,212	32,204

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>1,351</u>	<u>1,136</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>1,351</u>	<u>1,136</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,211	32,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826	2,437
受取手形	<u>3,884</u>	<u>4,212</u>
売掛金	※2 <u>27,697</u>	※2 <u>23,525</u>
商品	1,239	—
商品及び製品	—	1,430
半成工事	<u>3,409</u>	—
仕掛品	—	<u>1,875</u>
前渡金	153	356
前払費用	61	62
繰延税金資産	202	128
その他	<u>9</u>	<u>83</u>
貸倒引当金	<u>△131</u>	<u>△98</u>
流動資産合計	<u>39,353</u>	<u>34,015</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	357	390
減価償却累計額	<u>△93</u>	<u>△104</u>
建物(純額)	<u>264</u>	<u>285</u>
機械及び装置	88	84
減価償却累計額	<u>△64</u>	<u>△67</u>
機械及び装置(純額)	<u>24</u>	<u>17</u>
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	<u>△8</u>	<u>△9</u>
車両運搬具(純額)	<u>3</u>	<u>2</u>
工具、器具及び備品	209	220
減価償却累計額	<u>△153</u>	<u>△175</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>55</u>	<u>44</u>
土地	144	148
有形固定資産合計	<u>492</u>	<u>497</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	4	19
その他	<u>5</u>	<u>4</u>
無形固定資産合計	<u>9</u>	<u>23</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,247	※1 4,000
関係会社株式	369	369
関係会社出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	233	374
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	45	25
敷金	379	377
会員権	306	306
繰延税金資産	—	525
その他	266	233
貸倒引当金	<u>△95</u>	<u>△160</u>
投資損失引当金	<u>△10</u>	<u>△10</u>
投資その他の資産合計	<u>8,803</u>	<u>6,099</u>
固定資産合計	<u>9,305</u>	<u>6,620</u>
資産合計	<u>48,659</u>	<u>40,636</u>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 9,828	※1, ※2 9,524
買掛金	※1, ※2 21,404	※1, ※2 16,016
未払金	248	117
未払費用	5	5
未払法人税等	503	391
前受金	1,155	825
預り金	※2 862	※2 1,312
役員賞与引当金	100	100
その他	89	21
流動負債合計	34,197	28,313
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	920	1,013
役員退職慰労引当金	437	—
長期預り金	165	170
長期未払金	—	407
繰延税金負債	390	—
固定負債合計	3,913	3,591
負債合計	38,110	31,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,950	3,700
繰越利益剰余金	1,184	1,117
利益剰余金合計	4,134	4,817
自己株式	△69	△70
株主資本合計	8,822	9,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,726	△768
繰延ヘッジ損益	0	△4
評価・換算差額等合計	1,726	△772
純資産合計	10,548	8,731
負債純資産合計	48,659	40,636

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	90,880	82,027
売上原価		
商品期首たな卸高	6,606	4,649
当期商品仕入高	80,135	72,089
合計	86,741	76,739
商品期末たな卸高	4,649	3,306
売上原価合計	82,092	73,432
売上総利益	8,788	8,594
販売費及び一般管理費	※1 6,685	※1 6,696
営業利益	2,102	1,898
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	※2 355	※2 377
雑収入	※2 77	※2 77
営業外収益合計	442	461
営業外費用		
支払利息	44	36
売上割引	23	24
手形及び売上債権売却損	3	10
雑損失	27	5
営業外費用合計	98	77
経常利益	2,446	2,281
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	23	32
特別利益合計	23	32
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	20
固定資産除売却損	※4 0	※4 0
貸倒引当金繰入額	—	45
減損損失	—	2
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	187	313
投資損失引当金繰入額	10	—
特別損失合計	212	381
税引前当期純利益	2,258	1,932
法人税、住民税及び事業税	956	805
法人税等調整額	148	57
法人税等合計	1,104	862
当期純利益	1,154	1,070

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
その他資本剰余金		
前期末残高	1,069	1,061
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
前期末残高	1,819	1,811
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,350	2,950
当期変動額		
別途積立金の積立	600	750
当期変動額合計	600	750
当期末残高	2,950	3,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	984	1,184
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
別途積立金の積立	△600	△750
当期純利益	1,154	1,070
当期変動額合計	199	△66
当期末残高	1,184	1,117
利益剰余金合計		
前期末残高	3,334	4,134
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,154	1,070
当期変動額合計	799	683
当期末残高	4,134	4,817

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△83	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	19	3
当期変動額合計	13	△1
当期末残高	△69	△70
株主資本合計		
前期末残高	8,016	8,822
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
当期純利益	1,154	1,070
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	805	681
当期末残高	8,822	9,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,700	1,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,973	△2,494
当期変動額合計	△1,973	△2,494
当期末残高	1,726	△768
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	0	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,700	1,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,973	△2,499
当期変動額合計	△1,973	△2,499
当期末残高	1,726	△772
純資産合計		
前期末残高	11,716	10,548
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△386
当期純利益	1,154	1,070
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	12	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,973	△2,499
当期変動額合計	△1,167	△1,817
当期末残高	10,548	8,731

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p>						
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品……………総平均法による原価法</p> <p>(2) 半成工事……個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15年～47年	機械及び車輛運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	15年～47年						
機械及び車輛運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～15年						

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職金制度変更に伴う損失として5百万円を営業外費用に計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
<p>5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は157百万円であります。</p>	<p>5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は2,780百万円であります。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・金利スワップ(長期借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(6) 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる影響額は、ありません。</p>

(7) 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成20年6月27日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

(8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1 このうち営業取引の担保に268百万円を供しており、対応債務は支払手形及び買掛金で429百万円であります。</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,541百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約履行保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">TSUBACO KTE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形の債権流動化による買戻限度額 237百万円</p>	売掛金	5,541百万円	支払手形及び買掛金	110百万円	預り金	823百万円	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	38	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO KTE CO., LTD.	1		保証額 (百万円)	合 計	40	<p>※1 このうち営業取引の担保に118百万円を供しており、対応債務は支払手形及び買掛金で575百万円であります。</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,638百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約履行保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">TSUBACO KTE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形の債権流動化による買戻限度額 226百万円</p>	売掛金	5,638百万円	支払手形及び買掛金	188百万円	預り金	1,270百万円	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	36	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	3	TSUBACO KTE CO., LTD.	3		保証額 (百万円)	合 計	43
売掛金	5,541百万円																																						
支払手形及び買掛金	110百万円																																						
預り金	823百万円																																						
保証先	保証額 (百万円)																																						
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	38																																						
保証先	保証額 (百万円)																																						
TSUBACO KTE CO., LTD.	1																																						
	保証額 (百万円)																																						
合 計	40																																						
売掛金	5,638百万円																																						
支払手形及び買掛金	188百万円																																						
預り金	1,270百万円																																						
保証先	保証額 (百万円)																																						
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	36																																						
保証先	保証額 (百万円)																																						
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	3																																						
TSUBACO KTE CO., LTD.	3																																						
	保証額 (百万円)																																						
合 計	43																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,363百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">74.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> </table>	給与及び手当	2,363百万円	賞与	532百万円	退職給付費用	227百万円	福利厚生費	469百万円	旅費交通費	514百万円	地代家賃	620百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	減価償却費	43百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	74.8%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	25.2%	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">77.0%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> </table>	給与及び手当	2,500百万円	賞与	454百万円	退職給付費用	218百万円	福利厚生費	481百万円	旅費交通費	536百万円	地代家賃	627百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	減価償却費	47百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	77.0%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	23.0%
給与及び手当	2,363百万円																																												
賞与	532百万円																																												
退職給付費用	227百万円																																												
福利厚生費	469百万円																																												
旅費交通費	514百万円																																												
地代家賃	620百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																												
減価償却費	43百万円																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	74.8%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	25.2%																																												
給与及び手当	2,500百万円																																												
賞与	454百万円																																												
退職給付費用	218百万円																																												
福利厚生費	481百万円																																												
旅費交通費	536百万円																																												
地代家賃	627百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																												
減価償却費	47百万円																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	77.0%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	23.0%																																												
<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table>	受取配当金	226百万円	雑収入	51百万円	<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table>	受取配当金	238百万円	雑収入	52百万円																																				
受取配当金	226百万円																																												
雑収入	51百万円																																												
受取配当金	238百万円																																												
雑収入	52百万円																																												
<p>※3 固定資産売却益 工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	0百万円	<p>※3 _____</p>																																											
0百万円																																													
<p>※4 固定資産除売却損 建物 工具器具及び備品 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	0百万円	0百万円	0百万円	<p>※4 固定資産除売却損 建物 機械 工具器具及び備品 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円																																					
0百万円																																													
0百万円																																													
0百万円																																													
0百万円																																													
0百万円																																													
0百万円																																													
0百万円																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	297	14	69	242

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 69千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	242	18	13	248

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>327円13銭</u>	1株当たり純資産額	<u>270円81銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>35円79銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>33円19銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>10,548</u>	<u>8,731</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>10,548</u>	<u>8,731</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	242	248
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,246	32,241

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>1,154</u>	<u>1,070</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>1,154</u>	<u>1,070</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,245	32,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

別の開示資料をご参照ください。

(2) 受注・販売・仕入の状況

〔受注実績〕

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
			前年同期比	
動伝事業	48,903	49,388	% + 1.0	
設備装置事業	<u>41,150</u>	<u>36,365</u>	<u>△ 11.6</u>	
産業資材事業その他	7,979	8,300	+ 4.0	
消去	△3,776	△5,666	—	
合計	<u>94,257</u>	<u>88,387</u>	<u>△ 6.2</u>	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔受注残高実績〕

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
			前年同期比	
動伝事業	3,743	4,930	% + 31.7	
設備装置事業	<u>13,144</u>	<u>11,868</u>	<u>△ 9.7</u>	
産業資材事業その他	306	383	+ 25.1	
消去	△1,347	△1,930	—	
合計	<u>15,846</u>	<u>15,251</u>	<u>△ 3.8</u>	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔販売実績〕

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
			前年同期比	
動伝事業	48,712	48,305	% △ 0.8	
設備装置事業	<u>45,980</u>	<u>37,135</u>	<u>△ 19.2</u>	
産業資材事業その他	7,804	8,167	+ 4.7	
消去	△4,402	△4,831	—	
合計	<u>98,094</u>	<u>88,776</u>	<u>△ 9.5</u>	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔仕入実績〕

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
			前年同期比	
動伝事業	42,028	41,642	% △ 0.9	
設備装置事業	<u>39,527</u>	<u>31,542</u>	<u>△ 20.2</u>	
産業資材事業その他	7,108	7,627	+ 7.3	
消去	△4,402	△4,831	—	
合計	<u>84,261</u>	<u>75,981</u>	<u>△ 9.8</u>	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。